

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成26年4月1日
(第 69 期)	至	平成27年3月31日

ＪＫホールディングス株式会社

東京都江東区新木場一丁目7番22号

(E02732)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	13
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資の概要	15
	2. 主要な設備の状況	16
	3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4	提出会社の状況	20
	1. 株式等の状況	20
	(1) 株式の総数等	20
	(2) 新株予約権等の状況	20
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
	(4) ライツプランの内容	20
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
	(6) 所有者別状況	21
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	22
	(9) ストックオプション制度の内容	22
	2. 自己株式の取得等の状況	23
	3. 配当政策	24
	4. 株価の推移	24
	5. 役員の状況	25
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	36
	1. 連結財務諸表等	37
	(1) 連結財務諸表	37
	(2) その他	72
	2. 財務諸表等	73
	(1) 財務諸表	73
	(2) 主な資産及び負債の内容	83
	(3) その他	83
第6	提出会社の株式事務の概要	84
第7	提出会社の参考情報	85
	1. 提出会社の親会社等の情報	85
	2. その他の参考情報	85
第二部	提出会社の保証会社等の情報	86
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第69期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03-5534-3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	280,070	290,984	300,015	352,095	331,301
経常利益 (百万円)	2,240	3,811	4,163	5,776	4,059
当期純利益 (百万円)	1,679	2,032	2,039	3,348	3,261
包括利益 (百万円)	1,942	2,418	2,390	3,516	3,717
純資産額 (百万円)	19,346	21,714	23,803	28,502	31,831
総資産額 (百万円)	156,983	171,882	180,614	191,417	182,803
1株当たり純資産額 (円)	651.51	730.48	804.97	886.09	988.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.24	69.75	70.32	113.48	103.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.1	12.4	12.8	14.6	17.0
自己資本利益率 (%)	9.3	10.1	9.2	13.1	11.1
株価収益率 (倍)	8.39	5.58	8.53	4.90	5.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,711	9,688	2,676	△1,181	2,157
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	393	△1,121	△826	△1,097	△2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△20	△1,086	△2,337	△3,040	△1,285
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	17,338	24,881	25,235	20,216	19,083
従業員数 (人)	1,775	1,785	2,021	2,257	2,398
(外、平均臨時雇用者数)	(334)	(356)	(391)	(445)	(451)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	4,244	4,570	4,694	4,762	4,667
経常利益 (百万円)	230	612	738	703	608
当期純利益 (百万円)	136	501	557	672	574
資本金 (百万円)	2,600	2,600	2,600	3,195	3,195
発行済株式総数 (千株)	29,540	29,540	29,540	31,840	31,840
純資産額 (百万円)	22,059	22,776	23,157	25,122	25,572
総資産額 (百万円)	57,001	56,371	57,892	59,067	58,751
1株当たり純資産額 (円)	757.84	780.28	803.58	798.51	812.81
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	7.00 (2.50)	10.00 (6.00)	12.00 (5.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.66	17.20	19.23	22.79	18.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.7	40.4	40.0	42.5	43.5
自己資本利益率 (%)	0.6	2.2	2.4	2.8	2.3
株価収益率 (倍)	103.00	22.62	31.20	24.40	32.04
配当性向 (%)	128.8	40.7	52.0	52.7	71.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	137 (8)	139 (7)	157 (6)	156 (6)	167 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の 1株当たり配当額10円には、記念配当 2円を含んでおります。

3. 第68期の資本金及び発行済株式総数の増加は、平成25年12月24日を払込期日とする公募増資によるものです。

4. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年2月	各種合板の仕入、販売を目的として、東京都墨田区に㈱丸吉商店を設立
昭和26年1月	北海道産雑木合板の直接仕入取引が成立し、販売力、信用力を認められる。
昭和33年4月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
昭和38年2月	㈱丸吉に商号変更。新建材の販売を開始
昭和47年9月	顧客とのコミュニケーション組織「丸吉会」（現ジャパン建材会）の組織づくりに着手
昭和53年3月	第1回「まるよし市」（展示即売会）（現ジャパン建材フェア）を開催
昭和60年10月	晴海プライウッド㈱（現㈱キーテック）が八潮プライウッド㈱を吸収合併し、商号を㈱ケーヨーに変更し、本店所在地を東京都足立区花畑に移す。
平成元年2月	関係会社千里企画総合㈱を経営の効率化のため吸収合併
平成2年4月	本社社屋を東京都江東区平野三丁目に建設し移転
11月	社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄の指定を受ける。
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年4月	㈱ケーヨーは商号を㈱キーテックに変更し、本店所在地を東京都江東区平野に移す。
平成10年10月	興国ハウジング㈱との対等合併を行い、商号をジャパン建材㈱に変更し、本店所在地を東京都豊島区目白に移す。
平成11年10月	㈱ティール・エム・シーとの対等合併
平成12年6月	本店所在地を東京都江東区平野に移す。
10月	子会社㈱ハウス・デポ・ジャパン〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	子会社興隆商事㈱を吸収合併、姫路営業所を開設
平成14年7月	子会社ダンタニ建材㈱を吸収合併
平成15年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
11月	子会社㈱コウダを吸収合併
平成16年3月	日本パネフォーム㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	通商㈱〔大阪府大阪市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
7月	子会社九紅産業㈱を吸収合併
9月	静岡県伊東市に川奈研修センターを開設
平成17年2月	子会社J K工業㈱〔東京都江東区〕を設立
10月	子会社東海ダイケン㈱を吸収合併、名古屋南営業所を開設
平成18年2月	子会社J K C㈱（現ジャパン建材㈱）〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
4月	子会社山陰ダイケン㈱を吸収合併、松江営業所、鳥取営業所を開設
5月	子会社J K I ㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
10月	持株会社体制へ移行し、商号をJ Kホールディングス㈱に変更 会社分割により、子会社J K C㈱の商号をジャパン建材㈱（現・連結子会社）に変更し事業を承継
平成19年2月	㈱ミトモク〔茨城県水戸市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
3月	物林㈱〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を株式交換により子会社とする。
10月	本店所在地を東京都江東区新木場に移す。
平成20年4月	子会社㈱KEY BOARD〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を設立
平成21年3月	㈱エムジー建工〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱キタモク〔福岡県北九州市〕（現・連結子会社）を子会社とする。
5月	子会社クロカワベニヤ㈱〔北海道札幌市〕（現・連結子会社）を設立
平成25年3月	㈱銘林〔東京都江東区〕（現・連結子会社）を子会社とする。
4月	㈱群馬木芸〔群馬県前橋市〕（現・連結子会社）を設立
10月	㈱宮盛〔秋田県南秋田郡〕（現・連結子会社）を子会社とする。
平成26年1月	㈱COMFILL〔埼玉県草加市〕（現・連結子会社）を設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（J Kホールディングス株式会社）、子会社49社、関連会社17社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く3部門は、「第5 〔経理の状況〕 1 〔連結財務諸表〕 (1) 〔連結財務諸表〕 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であり、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

当社は、有価証券の取引等の規則に関する内閣府令第49条第2項に規程する特定上場会社に該当しており、これにより、インサイダー取引の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計14社で構成されております。

(2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用L V L キーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社7社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計8社で構成されております。

(3) 総合建材小売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売等を営んでおり、連結子会社7社、非連結子会社で持分法適用会社7社、非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社13社の計28社で構成されております。

(4) その他

建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社7社、非連結子会社で持分法適用会社2社、非連結子会社で持分法非適用会社4社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社2社の計16社で構成されております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。

当社グループ会社

総合建材卸売事業

ジャパン建材㈱ ㈱KEY BOARD
通商㈱ クロカワベニヤ㈱
J K I ㈱ ㈱マルキュウ銘木
㈱ミトモク ㈱銘林
物林㈱ MD建材㈱

他 非連結子会社 4社

合板製造・木材加工事業

(株)キーテック
日本パネフォーム(株)
秋田グルーラム(株)
(株)ブレイクコンポーネント

北海道プレカットセンター(株)
(株)宮盛
(株)群馬木芸
他 関連会社 1社

総合建材小売事業

(株)マルタマ	(株)ブルケン東日本
(株)キタモク	(株)COMFILL
INTERRA Japan(株)	(株)ハウス・デポ・プラス
(株)ハウス・デポ関東	他 非連結子会社 8 社
	関連会社 13 社

その他

建設工事業

(株)エムジー建工 (株)ハウスデポ・セキ
J Kホーム(株)
(株)ブル・エンジン 他 関連会社 2社

倉庫及び運送業

(株) J K C A R G O
(株) ジェイケー物流

資材取次業

インテラUS A社
他 非連結子会社 3社

フランチャイズ事業

(株)ハウス・デポ・ジャパン

旅行・保險代理業

JKスマイル(株)

住宅ローン仲介業

(株)ハウス・デポ・パートナーズ

不動産賃貸業

ジャパン建材沖縄(株)

JKホールディングス株式会社（持株会社）

グループ管理及び
経営指導等

工務店・販売店等

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ジャパン建材㈱ (注) 6	東京都江東区	100	総合建材卸売事業	100.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員 の兼任及び債務 保証あり。
通商㈱ (注) 3	大阪府大阪市北区	490	総合建材卸売事業	100.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
物林㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	100.00	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員 の兼任及び債務 保証あり。
J K I ㈱	東京都江東区	50	総合建材卸売事業	96.00	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱ミトモク (注) 4	茨城県水戸市	90	総合建材卸売事業	100.00 (1.00)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱銘林	東京都江東区	99	総合建材卸売事業	99.95	役員の兼任及び債 務保証あり。
㈱キーテック	東京都江東区	268	合板製造・木材加 工事業	93.98	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任及び債務 保証あり。
㈱宮盛	秋田県南秋田郡	95	合板製造・木材加 工事業	91.58	役員の兼任及び債 務保証あり。
㈱ハウス・デポ関東 (注) 4	千葉県八街市	30	総合建材小売事業	100.00 (27.07)	当社が設備を賃貸 しております。役 員の兼任あり。
㈱ブルケン東日本 (注) 2, 4	仙台市宮城野区	3	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	当社が資金の貸付 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員 の兼任及び債務 保証あり。
㈱ハウス・デポ・ジ ャパン (注) 5	東京都江東区	300	その他	50.00	当社が経営指導等 をしており、また、 設備を賃貸して おります。役員 の兼任及び債務 保証あり。
その他20社					
持分法適用関連会社 ㈱ハウス・デポ・パ ートナーズ (注) 4	東京都中央区	700	その他	49.00 (1.00)	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. ㈱ブルケン東日本は、平成26年1月1日を効力発生日とする吸収分割により、㈱ブルケン北海道から建設資
材販売事業に関する権利義務を承継しております。なお、平成26年1月1日をもって㈱ブルケン東北から㈱
ブルケン東日本へ名称変更しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. ジャパン建材㈱については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が
10%を超えております。
- | | | | | |
|----------|-----------|------------|----------|-----------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 258,721百万円 | (4) 純資産額 | 8,369百万円 |
| | (2) 経常利益 | 2,617百万円 | (5) 総資産額 | 93,931百万円 |
| | (3) 当期純利益 | 1,449百万円 | | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	1,393	(281)
合板製造・木材加工事業	343	(111)
総合建材小売事業	399	(38)
その他	263	(21)
合計	2,398	(451)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べて141名増加したのは、主として株式会社ハウス・デポ・プラス、MD建材株式会社を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
167 (6)	43歳2ヶ月	15年0ヶ月	5,248,323

セグメントの名称	従業員数（人）	
総合建材卸売事業	—	(—)
合板製造・木材加工事業	—	(—)
総合建材小売事業	—	(—)
その他	167	(6)
合計	167	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与（税込）は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は消費税増税の反動減の影響等から景気が大きく落ち込みましたが、企業収益の改善や雇用・設備需給の引き締まり等から夏場には底入れし、その後は緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は880千戸（前年度比10.8%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も278千戸（同21.1%減）と前年度を大幅に下回りました。

住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことに加えて、政府の住宅取得促進策も拡充されましたが、消費税増税の反動減の影響が予想外に大きく、特に持ち家着工戸数に関しては大幅な下押し圧力となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「快適で豊かな住環境の創造」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

主力商品である合板の取扱品目拡大や木材製品の販売強化を図ったほか、リフォーム市場や非住宅市場等への取り組みも一段と強化いたしました。

また、東日本大震災の復興の一翼を担うべくグループ関係企業が連携して前々年度に発足させた東北復興支援チームは、災害公営住宅や自力再建住宅の建築に必要な資材の供給に積極的に取り組みました。

一方、規模の拡大と効率化による収益力改善を目指してグループ企業の再編を促進するとともに、M&Aによるグループ企業の拡大、グループ全体での与信管理体制の向上にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の売上が通年寄与したものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前期比207億93百万円減の3,313億1百万円（前期比5.9%減）となりました。

利益面では、販売数量の減少に加えて合板市況も総じて軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前期比17億38百万円減の43億33百万円（同28.6%減）、連結経常利益は前期比17億16百万円減の40億59百万円（同29.7%減）と大幅な減益になりました。

一方、連結当期純利益につきましては、設備投資等の補助金5億27百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前期比86百万円減の32億61百万円（同2.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が大幅に減少するなど需要の低調を受けて、総じて軟調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の減少に伴い、荷動きが低調となり、販売競争が激化し利鞘が縮小しました。

この結果、当事業の売上高は2,970億86百万円（前期比9.3%減）、営業利益は32億81百万円（同24.0%減）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても、市況の軟化や円安の影響等による輸入価格の上昇から、苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、円安による輸入材料の値上がり等もあり、厳しい採算状況となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が新たに連結対象に加わっておりますが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できず、採算面では厳しい展開を余儀なくされました。

この結果、当事業の売上高は96億8百万円（前期比5.5%増）、営業損失は1億7百万円（前期は5億34百万円の利益）となりました。

③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より株式会社COMFILL、第1四半期連結会計期間より株式会社ハウス・デポ・プラスが新たに連結対象に加わったことにより7社で構成されております。

各社とも環境が厳しいなか比較的健闘、また新たに加わった会社の寄与もあり売上高は大幅に増加しましたが、利益面は競争激化に伴う利鞘の減少等から伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は220億86百万円（前期比66.3%増）、営業利益は2億44百万円（同0.6%減）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が327社と当期中に7社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、売上高、採算面とも前期比大幅な改善が見られました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億21百万円（前期比8.6%増）、営業利益4億90百万円（同16.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億33百万円減少し、190億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億57百万円（前期は11億81百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益45億73百万円、減価償却費13億44百万円、売上債権の減少額と仕入債務の減少額の差額13億78百万円等により資金が増加する一方で、たな卸資産の増加17億19百万円、法人税等の支払額25億11百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億87百万円（前期は10億97百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得と売却の差額による資金の使用22億84百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億85百万円（前期は30億40百万円の使用）となりました。コマーシャル・ペーパーの発行と償還の差額による資金の獲得5億円がありましたが、短期借入金の減少5億10百万円、長期の借入と返済の差額による資金の減少6億66百万円、配当金の支払額4億9百万円等の資金使用によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	—	—
合板製造・木材加工事業 (百万円)	9,480	108.7
総合建材小売事業 (百万円)	—	—
報告セグメント計 (百万円)	9,480	108.7
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	9,480	108.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	274,091	91.5
合板製造・木材加工事業 (百万円)	852	86.9
総合建材小売事業 (百万円)	5,375	161.2
報告セグメント計 (百万円)	280,320	92.3
その他 (百万円)	249	106.6
合計 (百万円)	280,569	92.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業	—	—	—	—
合板製造・木材加工事業	2,898	93.3	32	39.1
総合建材小売事業	—	—	—	—
報告セグメント計	2,898	93.3	32	39.1
その他	1,444	105.5	410	160.7
合計	4,342	97.0	443	131.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
総合建材卸売事業 (百万円)	297,086	90.7
合板製造・木材加工事業 (百万円)	9,608	105.5
総合建材小売事業 (百万円)	22,086	166.3
報告セグメント計 (百万円)	328,780	94.0
その他 (百万円)	2,521	108.6
合計 (百万円)	331,301	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

平成27年度のわが国経済は、堅調な企業収益と雇用環境の改善を背景に所得が増加、原油安や株高に伴う実質所得のプラス効果などから個人消費の回復が見込まれるほか、設備投資や輸出の増加も期待され、景気は底堅さを増していくものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、雇用や所得環境の改善、政府の住宅支援策の拡充、金利の低位安定といった下支え要因はあるものの、人口減少等の構造要因もあることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を若干下回る850千戸を予想しております。なお、前年度大幅なマイナスとなった持ち家着工戸数は概ね前年度並みの280千戸を予想しております。

(3) 対処方針

平成25年度を初年度とする3カ年の今次中期経営計画におきましては、消費税増税の影響等による経営環境の大幅な変化が予想されることから、業績の変動リスクに備えた業務運営を行うとともに、業界再編の機会を逃すことなく、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたしております。

①連結ベースの収益力の更なる向上：子会社群の収益体質改善を踏まえて、業容の拡大と利鞘の改善を図るとともに、グループ全体での効率化を一層推進し、収益力の更なる向上を目指す。

②業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引き継ぎを推進する。

③海外展開の拡充：輸入商材の調達並びに販売市場開拓の両面から海外展開を進めており、新興国を中心に引き続き営業網を拡充する。

(4) 具体的な取り組み状況等

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成26年度におきましては、ジャパン建材株式会社が四国中央出張所と滋賀出張所を開設したほか、株式会社銘林が盛岡営業所、株式会社マルタマが国分寺営業所、株式会社ハウス・デポ・プラスが中国完成品センターをそれぞれ開設し、営業拠点網の充実・強化を図りました。

今後もジャパン建材株式会社と通商株式会社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年、規模の拡大と効率化により収益力改善を図る観点からグループ各社の再編を進めておりますが、平成26年度におきましては、株式会社ダイテックス三和を株式会社ハウス・デポ関東に（統合に伴い株式会社ダイテックス三和は清算）、株式会社米謙ムサシを株式会社ブルケン東日本に（統合に伴い株式会社米謙ムサシは清算）それぞれ統合・再編いたしました。

合板製造・木材加工事業におきましては、平成26年10月に北海道プレカットセンター株式会社の北見工場を新設し、北海道における合板の製造事業を強化いたしました。

一方で、平成26年5月には株式会社ブルケン九州を設立し南九州における営業基盤の拡充・強化を図るとともに、平成26年12月にはMD建材株式会社を設立し埼玉県における営業力の強化を図りました。

平成27年度におきましても、引き続き子会社群の統合・再編やM&A等による営業基盤強化策を検討してまいります。

③ 木質系非住宅市場への取り組み強化

再生可能で環境にやさしい資源である木材は、耐久性、意匠性などにも優れた自然素材として注目を集めており、平成22年に施行された「公共建築物等木材利用促進法」では、国が率先して低層公共建築物の木造化を打ち出すなど、木造・木質化への機運が高まっております。

当社グループには、合板や構造用LVL（単層積層材）を製造する株式会社キーテック、構造用集成材の製造、加工、建築工事を行う秋田グルーラム株式会社、集成材、天井板を製造する株式会社宮盛、木材等の販売やエクステリア商品の販売、施工、造園工事、建築工事の設計、施工、管理を行う物林株式会社、合板、木材他建材全般の販売と木構造建築、施工請負を行うジャパン建材株式会社があり、これらの企業がJ K木構造グループを形成し、集成材・LVLの製造、工場でのプレカット、木構造設計から施工管理までトータルにサポートする体制を構築しております。

今後、構造躯体の木質化とともに、鉄筋コンクリートや鉄骨造建築物の内装の木質化も推進し、非住宅市場における木質系建材の更なる活用促進を検討してまいります。

④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から、引き続き海外事業の積極的な拡大を推進してまいります。

日本市場に向けた海外からの建材輸入につきましては、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取扱いを開始するなど取扱品目の多様化を進めており、今後一層の拡充を目指してまいります。

一方、新たな販売市場の開拓に関しましては、信頼性の高い日系建材に加えて第三国からの木材、合板、繊維板等の供給を行うなど、海外市場での販売を強化してまいります。

中国では、上海、香港、大連、天津、青島に、台湾には台中と台北に海外拠点を置いております。

また、米国、ロシア、マレーシア、ベトナムにも海外拠点を設置しており、今後、海外での事業活動を更に活発に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、数量ベースで国産品約45%、輸入品約55%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しております。為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成26年度は、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移したことや政府の住宅取得促進策などの下支え要因はあったものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動減が予想以上に大きく、新設住宅着工戸数が880千戸（前期比10.8%減）、「持ち家」住宅着工戸数も278千戸（同21.1%減）と前年度を大幅に下回りました。なお、中長期的には人口の減少に伴い新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向をたどるものと予想されております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場や木質系非住宅市場での販路拡大に注力する所存ですが、住宅ローン減税制度の縮小・廃止、消費税・長期金利の引き上げ等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成26年度につきましては、グループ全体での与信管理体制を強化したことなどにより、新規不良債権発生額は予算を大幅に下回りました。

引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生抑制に努める所存ですが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 企業買収等にかかるリスクについて

当社グループが所属する住宅関連業界は、中長期的な市場規模の縮小が予想される中、業界再編等が避けられない状況にあり、当社グループにおきましても、営業基盤の拡充・強化を図る観点から、企業買収等を積極的に推進しております。

当社グループといたしましては、企業買収等の前に適切なデュー・デリジェンスを実施してまいりますが、買収した企業の価値が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、研究開発活動はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86億14百万円減少し、1,828億3百万円となりました。主たる要因は売上の減少によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ98億86百万円減少し、1,233億78百万円となりました。売上の減少により受取手形及び売掛金が106億71百万円減少、商品及び製品は17億31百万円増加いたしました。

一方、現金及び預金は11億36百万円減少いたしました。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加し、594億24百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が11億98百万円増加し、のれん等の無形固定資産は22百万円減少、投資その他の資産は95百万円増加いたしました。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ107億31百万円減少し、1,252億52百万円となりました。

仕入の減少により支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が96億40百万円減少、未払法人税等も11億47百万円減少いたしました。また、短期借入金は3億19百万円減少しましたが、コマーシャル・ペーパーは5億円増加いたしました。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少し、257億19百万円となりました。

長期借入金が7億70百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33億28百万円増加し、318億31百万円となりました。

利益剰余金の増加28億52百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産性向上、販売拠点強化を目指し、販売施設に対する投資に重点をおいております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
総合建材卸売事業	429百万円	548.20%
合板製造・木材加工事業	692	150.52
総合建材小売事業	199	602.40
その他	569	76.25
計	1,891	143.50
消去又は全社	—	—
合計	1,891	143.50

総合建材卸売事業の主な投資は、ジャパン建材において広島営業所移転用地として土地（357百万円）、合板製造・木材加工事業では、北海道プレカットセンター(株)において木材加工工場（543百万円）の取得を実施いたしました。

その他では、主な投資として当社において賃貸用土地（70百万円）の取得をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	その他	統括業務設 備	5,288	53	14,822 (1,727,503)	315	145	20,625	167 (6)
賃貸不動産 (北海道札幌市白 石区) 北海道地区 他3ヶ所	その他	事務所 倉庫	74	2	389 (10,472)	—	1	468	—
賃貸不動産 (宮城県仙台市若 林区) 東北地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	168	4	1,252 (27,949)	—	2	1,427	—
賃貸不動産 (群馬県高崎市) 関東地区 他10ヶ所	その他	事務所 倉庫	215	8	1,167 (26,464)	—	3	1,395	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 首都圏地区 他24ヶ所	その他	事務所 倉庫	598	15	4,382 (47,704)	—	9	5,006	—
賃貸不動産 (愛知県名古屋 守山区) 中部地区 他7ヶ所	その他	事務所 倉庫	196	3	1,164 (11,962)	—	3	1,367	—
賃貸不動産 (大阪府大阪市住 之江区) 関西地区 他7ヶ所	その他	事務所 倉庫	153	6	2,562 (22,915)	—	3	2,724	—
賃貸不動産 (広島県広島市南 区) 中四国地区 他9ヶ所	その他	事務所 倉庫	140	3	457 (13,174)	—	4	606	—
賃貸不動産 (福岡県福岡市中 央区) 九州地区 他8ヶ所	その他	事務所 倉庫	166	4	1,333 (20,988)	—	2	1,507	—
賃貸不動産 (東京都江東区) 直需部門 他17ヶ所	その他	事務所 倉庫	226	8	2,306 (26,469)	—	6	2,547	—

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャパン建材 (株)	中野営業所 (東京都中野区) 他10ヶ所	総合建材 卸売事業	販売設備	124	10	821 (13,041)	—	3	959	945 (264)
	賃貸用不動産 (東京都中野区) 他7ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動 産	33	—	714 (11,136)	—	0	747	—
通商(株)	本社 大阪支店 (大阪市区)	総合建材 卸売事業	統括管理 販売	0	—	—	3	0	5	18 (—)
	加古川支店 (兵庫県加古郡) 他11ヶ所	総合建材 卸売事業	販売・物流	101	0	1,234 (22,597)	—	5	1,341	111 (7)
(株)ミトモク	本社 (茨城県水戸市) 他3ヶ所	総合建材 卸売事業	統括管理 販売	32	3	135 (6,969)	6	0	178	32 (—)
	賃貸用不動産 (茨城県水戸市) 他1ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動 産	136	—	286 (5,282)	—	0	423	—
物林(株)	本社 (東京都江東区) 他4ヶ所	総合建材 卸売事業	販売設備	45	—	271 (65,337)	6	6	328	99 (5)
(株)銘林	本社 (東京都江東区) 他14ヶ所	総合建材 卸売事業	統括販売設 備	45	17	124 (2,964)	—	8	195	92 (3)
	賃貸用不動産 (東京都江東区) 他1ヶ所	総合建材 卸売事業	賃貸用不動 産	57	—	300 (9,924)	—	—	358	—
(株)キーテック	本社 (東京都江東区)	合板製 造・木材 加工事業	統括業務設 備	3	4	—	—	0	9	19 (1)
	LVL工場 (千葉県木更津 市) 他2ヶ所	合板製 造・木材 加工事業	合板製造設 備	763	449	1,775 (107,102)	1	2	2,992	96 (86)
	八潮センター (埼玉県八潮市) 他1ヶ所	合板製 造・木材 加工事業	合板保管倉 庫	177	3	564 (26,215)	—	0	745	2 (4)
(株)日本パネフ ォーム	本社 (神奈川県綾瀬 市) 他1ヶ所	合板製 造・木材 加工事業	統括業務設 備	39	48	510 (5,680)	—	1	600	35 (8)
秋田グルーラ ム(株)	本社 集成材製造工場 (秋田県大館市) 他1ヶ所	合板製 造・木材 加工事業	統括業務設 備	196	94	104 (26,785)	54	2	452	30 (4)
北海道プレカ ットセンター (株)	本社 木材加工工場 (北海道苫小牧 市) 他1ヶ所	合板製 造・木材 加工事業	統括業務設 備 木材加工設 備	296	434	—	10	0	742	22 (3)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)宮盛	本社 構造用集成材加 工工場 (秋田県南秋田 郡)	合板製 造・木材 加工事業	統括業務 集成材加工 工場	419	363	311 (67,580)	—	14	1,109	81 (2)
(株)ハウス・デ ボ関東	本社 千葉営業所 (千葉県八街市)	総合建材 小売事業	統括管理 販売	26	0	60 (4,945)	2	1	91	31 (1)
	千葉西営業所 (千葉県東習志野 市) 他4ヶ所	総合建材 小売事業	販売設備	88	7	255 (11,079)	4	5	361	58 (3)
	賃貸用不動産 (千葉県八街市) 他11ヶ所	総合建材 小売事業	賃貸用不動 産	55	—	137 (2,392)	—	—	193	—
(株)ブルケン東 日本	本社 仙台営業所 (宮城県仙台市)	総合建材 小売事業	統括管理 販売	0	—	50 (2,961)	1	—	52	13 (—)
	札幌営業所 (北海道札幌市) 他15ヶ所	総合建材 小売事業	販売設備	68	3	211 (28,734)	55	1	339	95 (5)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません
2. 提出会社の本社中の建物及び構築物の中には、賃貸用(1,954百万円)、厚生施設(834百万円)が含まれております。
3. 提出会社の本社中の土地の中には、賃貸用地11,482百万円(217,754㎡)、厚生施設788百万円(24,277㎡)が含まれております。
4. 提出会社の本社中には、当社グループへの貸与中の建物及び構築物809百万円、土地6,380百万円(126,144㎡)及び当社グループ以外への貸与中の建物及び構築物1,145百万円、土地5,101百万円(91,609㎡)を含んでおります。
5. 国内子会社の日本パネフォーム(株)の本社所在地は、実際の業務場所であり、登記上の所在地は東京都江東区であります。
6. 金額には消費税等は含んでおりません。
7. 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
秋田グループ(株) 集成材プレカット工場	秋田県大館市	合板製造・木材加工事業	集成材プレカット加工設備	891	—	自己資金	平成27.7	平成28.4	注1
当社賃貸不動産	愛知県名古屋市中村区	その他	事務所倉庫	300	—	自己資金	未定	未定	賃貸不動産
当社賃貸不動産	広島県広島市	その他	事務所倉庫	320	357	自己資金	平成26.12	未定	賃貸不動産
当社賃貸不動産	宮城県仙台市	その他	事務所倉庫	120	—	自己資金	未定	未定	賃貸不動産
当社賃貸不動産	大阪府大阪市	その他	事務所倉庫	600	627	自己資金	平成25.8	平成27.4	賃貸不動産

(注) 1. 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,016	31,840,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	31,840,016	31,840,016	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成21年4月1日 (注1)	897,904	29,190,016	—	2,600	581	5,943
平成21年4月1日 (注2)	350,000	29,540,016	—	2,600	169	6,112
平成25年12月24日 (注3)	2,300,000	31,840,016	595	3,195	595	6,708

(注) 1. 通商株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：通商株式会社の株式1株につき当社の新株式0.35株を割当しております。

2. 東合交易株式会社との株式交換による新株式の発行と資本準備金の増加

株式交換日：平成21年4月1日

交換比率：東合交易株式会社の株式1株につき当社の新株式0.25株を割当しております。

3. 平成25年12月24日を払込期日とする公募による新株式の発行と資本金及び資本準備金の増加

発行価格 547円

資本組入額 259.025円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	32	23	238	57	7	11, 396	11, 753	－
所有株式数（単元）	－	46, 144	2, 115	121, 309	16, 004	61	132, 152	317, 785	61, 516
所有株式数の割合（％）	－	14. 52	0. 67	38. 17	5. 04	0. 02	41. 58	100	－

(注) 1. 自己株式378,632株は、「個人その他」に3,786単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ110単元及び84株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	3,500	10.99
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	9.98
吉田 繁	東京都目黒区	2,350	7.38
J Kホールディングス従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,308	4.10
吉田 チサト	東京都港区	1,271	3.99
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.46
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.07
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	2.88
吉田 隆	千葉県市川市	709	2.22
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.10
計	—	15,991	50.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,364,900	313,649	—
単元未満株式	普通株式 61,516	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	31,840,016	—	—
総株主の議決権	—	313,649	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	378,600	—	378,600	1.18
(相互保有株式) ミズノ株式会社	埼玉県飯能市大字笠 縫429-1	35,000	—	35,000	0.10
計	—	413,600	—	413,600	1.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価格の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	510	288,916
当期間における取得自己株式	34	20,298

（注）当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
保有自己株式数	378,632	—	378,666	—

（注）1. 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年3月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、M&Aや営業拠点網の整備などの成長投資に充当するほか、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化にも活用いたします。

当期の配当金につきましては、平成26年5月13日に公表いたしました配当予想の通り、期末配当は1株当たり7円とさせていただきたいと考えております。この結果、中間期末に1株当たり6円の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり13円となります。

次期の配当につきましては、引き続き収益改善を図る中で株主還元を強化する観点から、中間配当1株当たり7円、期末配当1株当たり8円、1株当たり年間配当15円の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	188	6.0
平成27年6月26日 定時株主総会決議	220	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	485	480	614	735	646
最低(円)	286	302	300	472	505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	575	572	597	595	593	646
最低(円)	520	532	540	552	547	581

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		吉田 繁	昭和15年5月13日生	昭和41年3月 ㈱丸吉取締役就任 昭和51年3月 同社代表取締役専務就任 昭和54年4月 同社代表取締役社長就任 平成10年10月 当社代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO) 平成21年6月 当社代表取締役会長 (現)	(注) 5	2,350
代表取締役副会長		吉田 隆	昭和21年11月10日生	昭和47年9月 ㈱丸吉入社 昭和59年4月 同社経理部長 昭和60年6月 同社取締役就任 昭和61年6月 同社常務取締役就任 平成2年3月 同社代表取締役専務就任業務管理本部長 平成9年4月 同社代表取締役副社長就任 平成10年10月 当社代表取締役副社長就任業務管理本部長 平成15年4月 当社代表取締役副社長兼最高財務責任者 (CFO) 就任兼業務管理本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱代表取締役副社長兼最高財務責任者 (CFO) 兼管理本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長兼経営管理本部長 平成26年4月 当社代表取締役副会長就任 (現)	(注) 5	709
代表取締役社長	経営管理本部長グループ経営企画室長	青木 慶一郎	昭和42年11月11日生	平成4年4月 ㈱丸吉入社 平成14年4月 当社営業推進本部営業企画室長兼住宅保証部長 平成15年10月 ㈱キーテック取締役就任 平成16年4月 同社代表取締役専務就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取締役 平成20年4月 当社取締役管理本部副本部長就任 ジャパン建材㈱専務取締役就任 平成21年4月 当社取締役経営管理本部グループ経営企画室長 平成22年10月 当社専務取締役就任経営管理本部グループ経営企画室長 平成25年4月 当社取締役副社長就任経営管理本部グループ経営企画室長 ジャパン建材㈱取締役副社長就任 平成26年4月 当社代表取締役社長就任経営管理本部長グループ経営企画室長 (現) ジャパン建材㈱取締役就任 (現)	(注) 5	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小川 明範	昭和44年 8月21日生	平成5年 4月 伊藤忠商事㈱入社 平成18年 3月 同社退職 平成18年 4月 ジャパン建材㈱入社 当社執行役員就任営業推進 本部副本部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱執 行役員経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役就任経営本部副 本部長兼経営企画室長 平成21年 4月 当社取締役（現） ジャパン建材㈱専務取締役 就任 平成22年10月 ジャパン建材㈱代表取締役 専務就任 平成25年 4月 ジャパン建材㈱代表取締役 社長就任（現）	(注) 5	1
取締役	経営管理本 部広報兼秘 書室長	黒岩 康多	昭和27年 5月 9日生	平成6年 1月 興国ハウジング㈱入社 平成6年 9月 同社開発営業部開発部長 平成6年12月 同社取締役就任 平成10年10月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社常務取締役就任業務管 理本部総務部長兼業務管理 本部関係会社統轄室長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取 締役経営本部副本部長兼経 営本部グループ経営戦略室 長補佐兼経営本部広報兼秘 書室長 ジャパン建材㈱常務取締役 就任（現） 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部広 報兼秘書室長（現）	(注) 5	28
取締役	経営管理本 部財務経理 部財務部長 兼内部統制 室長	渡辺 昭市	昭和26年 1月18日生	昭和50年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年 3月 同庫金融法人部長 平成16年 4月 当社出向業務管理本部長付 部長 平成16年 6月 当社執行役員業務管理本部 財務経理部長 平成17年 6月 当社取締役就任業務管理本 部財務経理部長 平成18年10月 J Kホールディングス㈱取 締役管理本部副本部長兼管 理本部財務経理部長 ジャパン建材㈱取締役就任 平成19年 4月 当社取締役管理本部副本部 長兼管理本部財務経理部財 務部長兼管理本部内部統制 室長 平成21年 4月 当社取締役経営管理本部財 務経理部財務部長兼内部統 制室長（現） ジャパン建材㈱常務取締役 就任（現）	(注) 5	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		成田 博志	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成 4年 3月 同庫水戸支店長 平成12年 3月 同庫事業推進部長 平成13年 7月 同庫審査第一部長 平成16年 8月 同庫理事 平成18年10月 八重洲興産(株)代表取締役社長 平成21年 6月 中央協同(株)代表取締役社長 平成23年 8月 同社非常勤監査役 平成26年 6月 J Kホールディングス(株)取締役就任 (現)	(注) 5	—
常勤監査役		須田 邦雄	昭和23年 8月19日生	昭和46年 4月 商工組合中央金庫入庫 平成12年 3月 同庫事務集中部部長 平成13年 4月 (株)キーテック経理部長 平成13年 6月 同社取締役就任経理部長 平成16年 9月 同社取締役業務管理部長 平成23年 6月 J Kホールディングス(株)常勤監査役就任 (現) ジャパン建材(株)常勤監査役就任 (現)	(注) 4	1
常勤監査役		東 拓至	昭和29年 1月23日生	昭和51年 4月 (株)富士銀行入行 平成 9年 1月 同行堂島支店長 平成14年 4月 (株)みずほ銀行浜松支店長 平成15年 5月 同行新宿新都心支店長 平成17年 4月 (株)みずほコーポレート銀行 企業推進第一部付審議役 平成18年 4月 (株)オリエントコーポレーション常務執行役員 平成19年11月 みずほオペレーションサービス(株)代表取締役社長 平成26年 6月 J Kホールディングス(株)常勤監査役就任 (現) ジャパン建材(株)常勤監査役就任 (現)	(注) 6	0
監査役		小河 耕一	昭和26年12月 2日生	昭和50年 4月 (株)富士銀行入行 平成 9年 5月 同行六本木支店長 平成16年 7月 (株)みずほ銀行業務監査部監査主任 平成18年 9月 みずほスタッフ(株)上席執行役員 平成19年 9月 同社常務取締役就任 平成24年 6月 (株)キーエンス監査役就任 (現) 平成24年 6月 J Kホールディングス(株)監査役就任 (現) 平成25年 6月 (株)システナ取締役就任 (現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原口 博	昭和24年 1月26日生	昭和49年 4月 監査法人サンワ事務所（現 有限責任監査法人トーマ ツ）入所 平成13年 9月 監査法人トーマツ（現有限 責任監査法人トーマツ）代 表社員 平成23年 5月 有限責任監査法人トーマツ 退所 平成23年 5月 原口公認会計士事務所開設 （現） 平成23年 5月 ㈱セキチュー監査役（現） 平成27年 6月 J Kホールディングス㈱監 査役就任（現）	(注) 7	—
計						3,117

- (注) 1. 代表取締役副会長吉田隆は、代表取締役会長吉田繁の弟であります。
2. 取締役成田博志は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外取締役（会社法第2条第15号）であります。
3. 監査役東拓至、小河耕一及び原口博は、社外役員（会社法施行規則第2条第3項第5号）に該当する社外監査役（会社法第2条第16号）であります。
4. 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
6. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
8. 当社では、経営組織のスリム化と権限委譲を進め業務執行責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は3名で、榎屋博英（通商㈱出向取締役社長）、三浦健一（経営管理本部海外事業室長）、沼上英彦（経営管理本部総務・管財庶務部長）で構成されております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 誠	昭和25年12月 9日生	昭和48年 4月 ㈱富士銀行入行 平成 9年 5月 同行飯田橋支店長 平成14年 7月 ㈱みずほ銀行業務監査部監査主 任 平成16年 9月 みずほファクター㈱常務取締役 就任 平成23年 6月 東部ネットワーク㈱非常勤監査 役就任（現）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治体制の概要及びその体制を採用する理由

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、傘下の事業会社がそれぞれの事業推進力を向上させるとともに、各社連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ運営を推進してまいります。

当社グループは、株主を始めとするステークホルダーの皆様から信頼される企業グループとなることを目指して、経営の透明性と効率性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの確立や環境問題への取り組みを強化しております。

当社は、経営の意思決定と執行の一体性を重視する見地から監査役設置会社形態を採用しておりますが、社外取締役や社外監査役を選任するほか、会計監査人と代表取締役との定期的なミーティングを実施するなど、適切な経営の監視機能が発揮される体制整備にも努めております。

内部統制への対応の一環として、平成16年2月に設置したコンプライアンス委員会を平成19年9月にコンプライアンス・リスク管理委員会に改組いたしました。

また、「コンプライアンス宣言」、「役職員の行動規範」につきましても同時に見直しを行い、社員手帳やグループ情報誌への掲載、研修の実施等を通じて周知・徹底を図っております。

これにより、グループ全体のコンプライアンスの確立と、リスク管理の強化に努めてまいります。

また、環境問題への取り組みは、平成16年3月に当社全営業所でISO14001の認証取得し、環境保全への取り組みの指針といたしております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会が決定すべき当社の内部統制システムの構築について、代表取締役を筆頭に全役職員が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を作る事を目的とし、体制整備を行っております。

また、コンプライアンスの推進に関しては、担当取締役を任命し、同取締役が委員長を務める「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定、コンプライアンス体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況を確認しております。

組織運営面におきましても、相互牽制と内部チェックが働く体制を構築するほか、賞罰委員会の決定を社内開示することで、適正な業務運営への動機付けと規律の確保に努めております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しては、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が、リスク管理に関する全社の方針の作成・改定、リスク管理体制の維持・管理、並びに教育・啓蒙・実施状況の確認等を行い、また、経営の意思決定に際し全社的に影響を及ぼす重要事項については、取締役会に諮る前に、役付役員で構成されるジャパン建材株式会社の常務会に諮ることで慎重を期しております。

当社は、業務の適正を確保するため、代表取締役に直属する監査部を設置し、当社並びにグループ各社の監査を実施しております。監査結果は代表取締役に報告すると共に、業務そのものの改善が必要な場合は代表取締役に改善提案を行い、代表取締役は、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について速やかに調査・検証し、担当部署に改善指示を行う体制を構築しております。

当社は、取締役会に社外取締役を、監査役会に社外監査役数名を配置し、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保しております。

当社は、在京の取締役以上の役員で情報交換会を毎朝開催し、突発的な事態が発生した場合にも即応できる体制を維持するほか、非常災害時において、会社全体で対応するための「非常災害対策規程」を定めております。

- ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」に基づき子会社等を管理し、代表取締役がこれを管掌する体制をとっております。

年2回、当社グループ各社の代表者を一同に会した経営計画発表会を開催し、グループ各社の経営計画を報告させており、毎月2回グループ社長会を開催し、グループ各社の業務進捗状況等の確認を行うとともに、業務運営上の課題等に対し適宜協議を行うことにより、子会社取締役の職務執行の効率性を確保しております。

子会社等に損失の危険が発生または発生するおそれが生じた場合は、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に対する影響について、「コンプライアンス・リスク管理委員会」に報告し、状況に応じて取締役会や監査役会に報告を行う体制を構築しております。

内部通報制度の窓口を当社及び当社グループ共用のものとして社内外に設置すると共に、通報者に不利益が及ばないようにする体制を整備しております。

また、海外の子会社については、当該国の法令等の遵守を優先し、可能な範囲で本方針に準じた体制を整備しております。

当社は、純粋持株会社体制をとっており、グループ戦略をより一層明確化し、管理業務や審査業務の集約化を通じて、グループ全体の業務の適正化と効率化を図り、コンプライアンスやリスク管理の強化に関しまして、グループ全体で推進しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社の監査部5名が、当社並びにグループ各社の内部監査を実施する体制とし、業務活動全般に亘りチェックと指導を行っております。

監査役は、内部監査部門等に対して、内部監査計画その他モニタリングの実践計画及びその実施状況について適時かつ適切な報告を求め、内部監査部門等から各体制における重大なリスクへの対応状況その他各体制の整備状況に関する事項について定期的に報告を受け、必要に応じ内部監査部門等が行う調査等への監査役もしくは補助使用人の立会い・同席を求め、又は内部監査部門等に対して追加調査等とその結果の監査役への報告を求める体制を構築しております。

監査役会は年15回程度開催し、監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、監査法人との定期的な合、監査部との月3回の定例打合せ等、相互に連携して監査機能の充実に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役会、監査役会の公平性・透明性を確保するため、取締役会に社外取締役1名を、監査役会に社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準を参考に、一般株主と利益相反のおそれがないこと等を基準とし選任しております。

社外取締役成田博志氏は金融機関の出身（株式会社商工組合中央金庫）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役東拓至氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役小河耕一氏につきましては、金融機関の出身（株式会社みずほ銀行）ですが、既に退職いたしており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社と同行の間には資本関係並びに融資取引があります。

社外監査役原口博氏については、有限責任監査法人トーマツの出身ではありますが、既に同法人を退職しており、当社との直接的な利害関係はありません。なお、当社は同法人に監査を依頼しております。

社外取締役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。

社外監査役は、当事業年度開催の取締役会に出席し、業務執行をする経営陣から独立した客観的視点で、必要に応じ発言しております。また、定期的に開催される監査役会に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について必要に応じ発言しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	103	—	40	19	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14	9	—	1	3	2
社外役員	22	16	—	3	2	5

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬限度額は株主総会で定め、取締役の報酬限度額は、年額600百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）及び監査役の報酬限度額は60百万円以内（平成10年6月29日定時株主総会決議）であります。各人別限度額につきましては、取締役は取締役会、監査役は監査役会の協議で決定いたします。

⑤ 株式保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の株式

- ・ 銘柄数 61銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 2,723百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	711	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	682	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	155	営業活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	82	資金調達などの取引関係維持
(株)東日本銀行	244,000	61	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	59	営業活動の円滑化
(株)ノーリツ	28,800	55	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	48	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	43	資金調達などの取引関係維持
(株)ノダ	92,200	38	営業活動の円滑化
タカスタンダード(株)	45,000	35	営業活動の円滑化
大和ハウス工業(株)	20,000	35	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	34	営業活動の円滑化
(株)ＬＩＸＩＬグループ	8,680	24	営業活動の円滑化
ＴＯＴＯ(株)	13,000	18	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	17	営業活動の円滑化
(株)建設技術研究所	13,300	16	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	14	資金調達などの取引関係維持
日東紡績(株)	30,000	14	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	13	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	8	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	8	営業活動の円滑化
日本製紙(株)	3,500	6	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	6	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	6	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	2,900	4	財務面での長期的な取引関係維持
スターツコーポレーション(株)	3,000	3	営業活動の円滑化
凸版印刷(株)	5,000	3	営業活動の円滑化
(株)ナガワ	1,400	3	営業活動の円滑化
トヨタ自動車(株)	360	2	営業活動の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
ニチハ(株)	599,400	841	営業活動の円滑化
永大産業(株)	1,100,000	490	営業活動の円滑化
アイカ工業(株)	67,700	189	営業活動の円滑化
東京ボード工業(株)	78,070	139	営業活動の円滑化
(株)東日本銀行	244,000	92	資金調達などの取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	405,000	85	資金調達などの取引関係維持
大建工業(株)	211,572	57	営業活動の円滑化
(株)ノーリツ	28,800	56	営業活動の円滑化
(株)常陽銀行	85,000	52	資金調達などの取引関係維持
大和ハウス工業(株)	20,000	47	営業活動の円滑化
タカラスタンダード(株)	45,000	45	営業活動の円滑化
クリナップ(株)	46,700	43	営業活動の円滑化
住友林業(株)	33,000	43	営業活動の円滑化
(株)ノダ	92,200	39	営業活動の円滑化
(株)LIXILグループ	8,680	24	営業活動の円滑化
TOTO(株)	13,000	23	営業活動の円滑化
ニチアス(株)	27,000	18	営業活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,400	15	資金調達などの取引関係維持
日東紡績(株)	30,000	14	営業活動の円滑化
(株)ウッドワン	43,000	11	営業活動の円滑化
橋本総業(株)	8,250	11	営業活動の円滑化
三井物産(株)	6,000	9	営業活動の円滑化
(株)高松コンストラクショングループ	3,600	9	営業活動の円滑化
チヨダウーテ(株)	15,000	7	営業活動の円滑化
日本製紙(株)	3,500	6	営業活動の円滑化
スターツコーポレーション(株)	3,000	5	営業活動の円滑化
第一生命保険(株)	2,900	5	財務面での長期的な取引関係維持
(株)ナガワ	1,400	4	営業活動の円滑化
三洋工業(株)	9,845	2	営業活動の円滑化
(株)エンチャー	4,000	1	営業活動の円滑化

⑥ 会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している有限責任監査法人トーマツから一般に公正妥当と認められる監査基準に基づく適正な監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は同法人に所属する日下靖規氏〔継続監査年数2年〕及び高原透氏〔同2年〕であり、その監査業務の補助者は合計8名（公認会計士5名、その他3名）であります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な損失がない時に限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役会の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、自己の株式について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が期待された役割を十分発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を軽減するためであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	37	3	37	—
連結子会社	28	—	28	—
計	65	3	65	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、会計監査人に対して非監査業務として関係会社に対する助言・指導業務及び新株発行に係るコンフォートレター作成業務に対し、対価を支払っております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、会計監査人の監査計画の内容、非監査業務の委託状況等も勘案のうえ、会計監査人に対する監査報酬の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、監査役が契約毎に検証しております。

監査役会は、前記の検証を踏まえ、会計監査人の報酬等の額について、同意の当否を判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナー等に参加し、担当及び関係部署へ周知徹底を図り、会計基準等の内容を適切に把握し対応できる体制を整えております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,569	19,433
受取手形及び売掛金	93,072	※4 82,400
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	13,415
仕掛品	501	612
原材料及び貯蔵品	1,803	1,900
未成工事支出金	2,808	2,864
繰延税金資産	741	506
その他	2,396	2,553
貸倒引当金	△312	△309
流動資産合計	133,264	123,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 9,692	※4 9,748
機械装置及び運搬具（純額）	※4 1,731	※4 1,753
土地	※4, ※7 35,540	※4, ※7 36,329
リース資産（純額）	196	325
建設仮勘定	80	260
その他（純額）	232	254
有形固定資産合計	※1 47,473	※1 48,672
無形固定資産		
のれん	※9 37	※9 25
その他	683	672
無形固定資産合計	721	698
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,641	※2 3,950
破産更生債権等	1,408	700
賃貸不動産	※4 3,689	※4 3,597
退職給付に係る資産	29	64
繰延税金資産	36	2
その他	※2, ※3, ※6 2,624	※2, ※3, ※6 2,499
貸倒引当金	△1,471	△760
投資その他の資産合計	9,958	10,053
固定資産合計	58,152	59,424
資産合計	191,417	182,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	52,823
電子記録債務	29,741	41,787
短期借入金	※4 13,736	※4 13,416
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※4 9,209	※4 9,175
1年内償還予定の社債	60	60
リース債務	101	132
未払法人税等	1,406	258
賞与引当金	1,002	1,023
役員賞与引当金	104	98
その他	※4 5,109	※4 4,975
流動負債合計	135,984	125,252
固定負債		
社債	120	60
長期借入金	※4 18,206	※4 17,435
リース債務	203	281
繰延税金負債	1,999	2,122
再評価に係る繰延税金負債	※7 1,873	※7 1,700
退職給付に係る負債	1,882	1,567
役員退職慰労引当金	643	660
債務保証損失引当金	162	80
その他	※4 1,840	※4 1,810
固定負債合計	26,930	25,719
負債合計	162,915	150,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	20,509
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	30,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	858
繰延ヘッジ損益	△24	△17
土地再評価差額金	※7 △325	※7 △152
退職給付に係る調整累計額	51	105
その他の包括利益累計額合計	427	793
少数株主持分	624	734
純資産合計	28,502	31,831
負債純資産合計	191,417	182,803

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	352,095	331,301
売上原価	※1 319,795	※1 300,154
売上総利益	32,299	31,147
販売費及び一般管理費	※2 26,227	※2 26,813
営業利益	6,072	4,333
営業外収益		
受取利息	29	26
受取配当金	71	81
仕入割引	322	302
不動産賃貸料	440	408
持分法による投資利益	131	116
雑収入	338	309
営業外収益合計	1,334	1,245
営業外費用		
支払利息	627	573
売上割引	751	709
雑損失	251	237
営業外費用合計	1,630	1,519
経常利益	5,776	4,059
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 32
補助金収入	—	527
特別利益合計	39	560
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 2
固定資産除却損	※5 82	※5 41
減損損失	※6 53	※6 1
訴訟関連損失	※7 123	—
特別損失合計	259	46
税金等調整前当期純利益	5,556	4,573
法人税、住民税及び事業税	2,278	883
法人税等調整額	△66	340
法人税等合計	2,212	1,224
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	3,349
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	87
当期純利益	3,348	3,261

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,343	3,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	133
繰延ヘッジ損益	△42	7
土地再評価差額金	—	172
退職給付に係る調整額	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	172	368
包括利益	3,516	3,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,519	3,628
少数株主に係る包括利益	△2	89

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,600	6,117	14,564	△292	22,989
当期変動額					
新株の発行	595	595			1,191
剰余金の配当			△259		△259
当期純利益			3,348		3,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		38		139	178
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	595	634	3,092	139	4,461
当期末残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	512	17	△322	—	208	605	23,803
当期変動額							
新株の発行							1,191
剰余金の配当							△259
当期純利益							3,348
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							178
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	△42	△3	51	218	18	237
当期変動額合計	213	△42	△3	51	218	18	4,698
当期末残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,195	6,752	17,656	△153	27,451
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△409		△409
当期純利益			3,261		3,261
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,852	△0	2,852
当期末残高	3,195	6,752	20,509	△153	30,303

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	726	△24	△325	51	427	624	28,502
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△409
当期純利益							3,261
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	7	172	54	366	109	476
当期変動額合計	132	7	172	54	366	109	3,328
当期末残高	858	△17	△152	105	793	734	31,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,556	4,573
減価償却費	1,165	1,344
減損損失	53	1
のれん償却額	135	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,157	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,932	△260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	17
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	48	△82
訴訟関連損失	123	—
受取利息及び受取配当金	△101	△108
支払利息	627	573
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△116
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	—
有形固定資産除却損	82	41
有形固定資産売却損益 (△は益)	△39	△29
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	2	—
補助金収入	—	△527
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,846	12,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,484	△1,719
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,252	△11,113
未払又は未収消費税等の増減額	△63	541
差入保証金の増減額 (△は増加)	△9	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	△220	288
その他の負債の増減額 (△は減少)	519	△433
小計	1,470	4,766
利息及び配当金の受取額	102	108
補助金の受取額	—	367
利息の支払額	△624	△573
法人税等の支払額	△2,006	△2,511
訴訟関連損失の支払額	△123	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,181	2,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△905	△372
定期預金の払戻による収入	1,501	375
有価証券の売却による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△1,913	△2,356
有形固定資産の除却による支出	△40	△21
有形固定資産の売却による収入	161	71
無形固定資産の取得による支出	△51	△32
投資有価証券の取得による支出	△30	△84
投資有価証券の売却による収入	184	15
子会社株式の取得による支出	△0	—
事業譲受による収入	—	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △243	—
貸付けによる支出	△962	△447
貸付金の回収による収入	952	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097	△2,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,659	△510
長期借入れによる収入	9,093	9,705
長期借入金の返済による支出	△10,411	△10,371
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	6,500	6,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△6,500	△5,500
社債の償還による支出	△60	△60
株式の発行による収入	1,191	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	178	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△133
配当金の支払額	△259	△409
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,040	△1,285
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,319	△1,215
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	20,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	82
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,216	※1 19,083

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 31社

主要な連結子会社名

ジャパン建材株式会社

通商株式会社

物林株式会社

株式会社キーテック

株式会社ハウス・デポ・ジャパン

MD建材株式会社は株式の新規取得に伴い、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった株式会社ハウス・デポ・プラスについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、HB S株式会社については、平成26年5月15日付けで清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、株式会社ダイテックス三和については、平成26年9月1日付で、株式会社ハウス・デポ関東と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 18社

主要な非連結子会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

新しいみ建装株式会社

株式会社ケンオウ

株式会社ブル・エンジ

株式会社ブルケン北海道、株式会社米謙ムサシは、清算手続きが終了したことにより、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社 1社

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社

主要な会社名

インテラUSA社

上海銀得隆建材有限公司

株式会社ダイコク

ミズノ株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社16社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は2～20年であります。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は6～42年であります。

⑤賃貸不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、耐用年数は3～50年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案して損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替・金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ヘッジの有効性評価方法

外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当連結会計年度でも用いております。

この結果、当連結会計年度に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

なお、連結財務諸表の組替の内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
減価償却累計額	27,110百万円	28,097百万円

※2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
投資有価証券(株式)	584百万円	673百万円
その他(出資金)	48	48

※3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)35百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※4 担保資産と対応債務
(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
受取手形及び売掛金	－百万円	1,583百万円
建物及び構築物	2,235	1,999
機械装置及び運搬具	250	187
土地	10,336	9,648
賃貸不動産	2,420	552
計	15,242	13,971

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
短期借入金	1,485百万円	2,498百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,947	4,180
長期借入金	3,294	2,406
その他(未払金)	46	27
その他(長期未払金)	165	138
計	9,939	9,251

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

5 保証債務

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		
借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	55百万円 (CNY 3,362千)	借入保証	上海銀得隆建材有限 公司	54百万円 (CNY 2,800千)
〃	(株)丸藤近藤商店	30	〃	香港銀得隆建材有限 公司	48 (US\$ 400千)
〃	(株)ハウスデポ・セキ	9	〃	(株)丸藤近藤商店	30
〃	(株)ケンオウ	41	〃	(株)ハウスデポ・セキ	29
〃	新しいづみ建装(株)	13	〃	(株)ケンオウ	61
〃	(株)ダイコク	5	〃	新しいづみ建装(株)	9
〃	木更津木材港団地協 同組合	5	〃	(株)ブルケン九州	426
〃	協同組合オホーツク ウッドピア	12	〃	(株)ハウス・デポ関西	99
〃	(株)ハウス・デポ関西	52	〃	従業員	17
〃	従業員	20	合計		775
合計		246			

※6 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	
その他（造林事業）	38百万円	その他（造林事業）	38百万円

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年 3 月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3 月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3 月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時 価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,679百万円	△4,683百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
受取手形割引高	94百万円	270百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	58百万円

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
のれん	46百万円	25百万円
負ののれん	9	—
差引額	37	25

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	38百万円	75百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 運賃	3,616百万円	1. 運賃	3,604百万円
2. 法定福利費	1,471	2. 法定福利費	1,592
3. 従業員給料及び賞与	10,118	3. 従業員給料及び賞与	10,425
4. 賞与引当金繰入額	926	4. 賞与引当金繰入額	969
5. 役員賞与引当金繰入額	104	5. 役員賞与引当金繰入額	98
6. 減価償却費	710	6. 減価償却費	759
7. 貸倒引当金繰入額	379	7. 貸倒引当金繰入額	118
8. 退職給付費用	769	8. 退職給付費用	776
9. 役員退職慰労引当金繰入額	68	9. 役員退職慰労引当金繰入額	74
10. 賃借料	745	10. 賃借料	835
11. その他	7,316	11. その他	7,559
合計	26,227	合計	26,813

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	23	機械装置及び運搬具	29
土地	14	土地	3
賃貸不動産	1	その他(工具、器具及び備品)	0
計	39	計	32

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	1百万円
		機械装置及び運搬具	0
		土地	1
計	0	計	2

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	44 百万円	建物及び構築物	36 百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	1
その他（工具、器具及び備品）	0	その他（工具、器具及び備品）	3
賃貸不動産	36	その他（無形固定資産）	0
計	82	計	41

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類
宮城県仙台市	遊休資産	土地
福島県郡山市他	遊休資産他	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	遊休資産	土地
北海道旭川市他	遊休資産	土地

当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類し、事業用資産につきましては独立した最小の会計単位である営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては各物件をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において時価が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

※7 訴訟関連損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

訴訟関連損失は、当社の連結子会社である㈱ハウス・デポ・ジャパンでの訴訟案件に関連して発生した損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	372百万円	153百万円
組替調整額	△42	△7
税効果調整前	330	145
税効果額	△116	△12
その他有価証券評価差額金	213	133
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	74	178
組替調整額	△138	△165
税効果調整前	△64	12
税効果額	22	△5
繰延ヘッジ損益	△42	7
土地再評価差額金		
税効果額	—	172
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	109
組替調整額	—	△29
税効果調整前	—	79
税効果額	—	△25
退職給付に係る調整額	—	54
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	0
その他の包括利益合計	172	368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式(注1)	29,540,016	2,300,000	—	31,840,016
自己株式	普通株式(注2, 3)	721,864	1,261	345,003	378,122

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,300,000株は、公募による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,261株は、単元未満株の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少345,003株は、第三者割当による自己株式の処分による減少345,000株、単元未満株式の売却による減少3株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	115	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	144	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	31,840,016	—	—	31,840,016
自己株式	普通株式(注)	378,122	510	—	378,632

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加510株は、単元未満株の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	188	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	20,569百万円	19,433百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△353	△350
現金及び現金同等物	20,216	19,083

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

当連結会計年度に株式の取得により新たに株式会社宮盛を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,060百万円
固定資産	1,307
資産合計	3,368
流動負債	△2,396
固定負債	△612
負債合計	△3,009
㈱宮盛株式の取得価額	329
㈱宮盛現金及び現金同等物	△85
差引：㈱宮盛取得に伴う支出	243

(当連結会計年度)

当連結会計年度に株式の取得により新たにMD建材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	100百万円
固定資産	30
資産合計	130
流動負債	△130
固定負債	0
負債合計	△130
MD建材㈱株式の取得価額	1
MD建材㈱現金及び現金同等物	7
差引：MD建材㈱取得に伴う収入	6

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機器（その他（工具、器具及び備品））であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内	2	2
1 年超	29	27
合計	32	29

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を主体に、資金調達については銀行借入を中心に行っております。また、デリバティブは、借入金のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制を構築しております。

当社グループの主力商品であります合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替予約や外貨預金の時価情報を毎月取締役会に報告いたしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価情報を把握し、取締役会に報告いたしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,569	20,569	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	93,072 △312		
	92,759	92,759	—
資産計	113,329	113,329	—
(1) 支払手形及び買掛金	74,510	74,510	—
(2) 電子記録債務	29,741	29,741	—
(3) 短期借入金	13,736	13,736	—
(4) 長期借入金（※2）	27,416	27,401	△15
負債計	145,405	145,389	△15

(※1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2) 1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,433	19,433	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	82,400 △309		
	82,090	82,090	—
資産計	101,524	101,524	—
(1) 支払手形及び買掛金	52,823	52,823	—
(2) 電子記録債務	41,787	41,787	—
(3) 短期借入金	13,416	13,416	—
(4) 長期借入金（※2）	26,611	26,532	△79
負債計	134,639	134,560	△79

（※1）受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

（※2）1年以内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	20,569	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,072	—	—	—
合 計	113,641	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
現金及び預金	19,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	82,400	—	—	—
合 計	101,833	—	—	—

（注3）短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
短期借入金	13,736	—	—	—	—	—
長期借入金	9,209	7,380	5,414	3,364	1,341	705
リース債務	101	86	70	36	9	1
合 計	23,048	7,466	5,484	3,401	1,350	706

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	1 年 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超 5 年 以 内	5 年 超
短期借入金	13,416	—	—	—	—	—
長期借入金	9,175	7,271	5,188	3,120	1,289	565
リース債務	132	116	82	49	25	7
合 計	22,725	7,388	5,270	3,170	1,314	573

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,703	1,604	1,099
	その他	9	9	0
	小計	2,713	1,614	1,099
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	238	281	△42
	その他	1	1	—
	小計	240	283	△42
合計		2,953	1,897	1,056

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額104百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	3,000	1,794	1,205
	その他	12	9	3
	小計	3,013	1,804	1,208
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	117	139	△21
	その他	1	1	—
	小計	119	141	△21
合計		3,132	1,946	1,186

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額145百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	154	42	—
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
② その他	0	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	154	42	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	23	7	—
(2) 債券			
① 社債	—	—	—
② その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	23	7	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)	19	—	△0
	ルーブル				
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)	4,444	—	△31
	米ドル				
	ユーロ				
	豪ドル				
	合計		5,632	—	△33

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引 (売掛金)	0	—	0
	米ドル				
	ルーブル		10	—	△0
	為替予約取引 買建	外貨建予定取引 (買掛金)	1,376	—	27
	米ドル				
	ユーロ		879	—	△46
	合計		2,267	—	△20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	19,650	8,317	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	17,650	5,422	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、連結子会社のうち4社が確定給付企業年金制度を採用し、18社が日本合板厚生年金基金に、19社が中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社及び連結子会社のうち18社は、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金に加盟しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,294百万円	4,264百万円
勤務費用	229	168
利息費用	40	40
数理計算上の差異の発生額	35	29
退職給付の支払額	△336	△289
退職給付債務の期末残高	4,264	4,213

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,172百万円	2,411百万円
期待運用収益	33	45
数理計算上の差異の発生額	91	138
事業主からの拠出額	437	396
退職給付の支払額	△323	△282
年金資産の期末残高	2,411	2,709

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,124百万円	4,059百万円
年金資産	△2,411	△2,709
	1,713	1,350
非積立型制度の退職給付債務	139	153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,503
退職給付に係る負債	1,882	1,567
退職給付に係る資産	△29	△64
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,853	1,503

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	229百万円	168百万円
利息費用	40	40
期待運用収益	△33	△45
数理計算上の差異の費用処理額	△13	△29
確定給付制度に係る退職給付費用	222	133

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	－百万円	△79百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△79百万円	△159百万円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32%	30%
株式	23	26
現金及び預金	41	39
その他	4	5
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度189百万円、当連結会計年度167百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度385百万円、当連結会計年度407百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	24,125百万円	27,341百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	24,979	28,536
差引額	△853	△1,194

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金の占める当社グループ割合

前連結会計年度 29.59% (平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 30.06% (平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,859百万円、当連結会計年度3,839百万円)、繰越不足金(前連結会計年度3,070百万円、当連結会計年度943百万円)及び剰余金(前連結会計年度2,127百万円、当連結会計年度1,494百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度90百万円、当連結会計年度96百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	749百万円	171百万円
繰越欠損金	1,338	892
会員権評価損否認額	50	45
退職給付に係る負債否認額	690	414
賞与引当金否認額	352	306
未払社会保険料	40	41
役員退職慰労引当金否認額	215	206
減損損失否認額	202	151
連結未実現損益調整	134	134
投資有価証券評価損	310	281
未払金否認額	38	34
たな卸資産評価損否認額	48	20
未払事業税否認額	111	—
子会社出資金減損	19	17
その他	469	212
繰延税金資産小計	4,774	2,933
評価性引当額	△2,530	△1,680
繰延税金資産合計	2,243	1,252
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,059	△1,113
その他有価証券評価差額金	△392	△404
合併受入評価差額金(土地・借地権評価益否認額)	△475	△439
連結貸倒引当金調整	△606	△8
全面時価評価法による評価差額	△831	△805
未収還付事業税	—	△14
その他	△99	△81
繰延税金負債合計	△3,466	△2,867
繰延税金資産の純額	△1,222	△1,614
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,873	1,700
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	741百万円	506百万円
固定資産－繰延税金資産	36	2
流動負債－その他	△1	△1
固定負債－繰延税金負債	△1,999	△2,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	2.8
住民税均等割額	2.1	2.6
評価性引当額	△3.8	1.4
連結子会社の清算による影響	—	△10.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.6
持分法投資損益	△3.6	△3.2
のれん償却額	1.7	0.1
法人税額の特別控除	△1.2	—
実効税率変更に伴う差異	0.8	△2.0
その他	△1.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9	26.8

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改定する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が132百万円、法人税等調整額が91百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が37百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は172百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

重要性がないため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用の不動産（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は531百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は493百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,210	10,643
期中増減額	△567	△142
期末残高	10,643	10,501
期末時価	11,696	12,211

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は減価償却費を計上したことに伴うものであります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」、「合板製造・木材加工事業」及び「総合建材小売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおります。

「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。「総合建材小売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の小売販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	327,388	9,108	13,277	349,774	2,321	352,095	—	352,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,643	4,779	294	14,717	5,742	20,459	△20,459	—
計	337,031	13,888	13,571	364,491	8,063	372,554	△20,459	352,095
セグメント利益	4,320	534	246	5,101	421	5,523	548	6,072
セグメント資産	125,618	13,115	5,606	144,340	41,201	185,542	5,875	191,417
その他の項目								
減価償却費	91	428	17	538	595	1,133	—	1,133
のれん償却額	139	△0	21	160	△24	135	—	135
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	186	840	33	1,060	922	1,982	—	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去240百万円、当社とセグメントとの内部取引消去308百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△15,905百万円、当社セグメントとの内部取引消去△12百万円、全社資産21,793百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	297,086	9,608	22,086	328,780	2,521	331,301	—	331,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,050	4,697	578	20,326	5,675	26,002	△26,002	—
計	312,136	14,305	22,664	349,107	8,196	357,304	△26,002	331,301
セグメント利益	3,281	△107	244	3,419	490	3,909	424	4,333
セグメント資産	112,401	13,298	9,083	134,783	41,793	176,577	6,226	182,803
その他の項目								
減価償却費	93	563	55	713	599	1,312	—	1,312
のれん償却額	0	△0	23	22	△8	14	—	14
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451	696	200	1,347	585	1,932	—	1,932

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去354百万円、当社とセグメントとの内部取引消去69百万円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△14,862百万円、当社セグメントとの内部取引消去△36百万円、全社資産21,124百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の資産であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	36	13	—	53

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	1	—	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	139	△0	21	△24	—	135
当期末残高	9	△0	36	△8	—	37

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	総合建材小売事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	0	△0	23	△8	—	14
当期末残高	2	—	23	—	—	25

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 10.65	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	13,611	支払手形及び買掛金	5,466

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	吉野石膏㈱	東京都千代田区	3,406	製造業	(被所有) 直接 11.15	商品等の仕入	建材商品の仕入 (注2)	13,105	支払手形及び買掛金	5,217

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建材商品の仕入等については、一般取引条件と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	吉田 繁	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 7.49 間接 9.84	—	工事請負 (注2)	15	—	—

（注）1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して希望価格を提示し、価格交渉のうえで決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	886円09銭	988円42銭
1株当たり当期純利益金額	113円48銭	103円66銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,502	31,831
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	624	734
(うち少数株主持分)	(624)	(734)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,878	31,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,461,894	31,461,384

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,348	3,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,348	3,261
期中平均株式数(株)	29,501,331	31,461,736

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社銘林	第1回無担保社債 (みずほ銀行保証付)	平成24年 9月19日	70 (20)	50 (20)	0.46	無担保	平成29年 9月15日
株式会社ハウス・デポ 関東	第2回無担保社債	平成23年 6月28日	50 (20)	30 (20)	0.67	無担保	平成28年 6月28日
株式会社ハウス・デポ 関東	第3回無担保社債 (千葉興業銀行保証 付)	平成24年 3月28日	60 (20)	40 (20)	0.59	無担保	平成29年 3月28日
合計	—	—	180 (60)	120 (60)	—	—	—

(注) 1. () 内で内数表示した金額は、1年以内に償還されるものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	50	10	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,736	13,416	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,209	9,175	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	101	132	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	18,206	17,435	1.5	平成28年～ 平成38年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	203	281	—	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	1,000	1,500	0.2	—
合計	42,458	41,943	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,271	5,188	3,120	1,289
リース債務	116	82	49	25

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	80,646	162,764	248,507	331,301
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,398	2,571	3,801	4,573
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	1,320	1,986	2,676	3,261
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	41.97	63.14	85.07	103.66

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	41.97	21.16	21.93	18.59

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,895	1,937
前払費用	100	110
未収入金	1,594	567
関係会社短期貸付金	1,639	1,653
繰延税金資産	103	69
その他	60	353
流動資産合計	※5 5,394	※5 4,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 7,075	※2 7,007
構築物	212	221
船舶	0	0
車両運搬具	58	110
工具、器具及び備品	179	181
土地	※2 29,732	※2 29,839
リース資産	339	315
建設仮勘定	23	254
有形固定資産合計	37,622	37,930
無形固定資産		
借地権	419	419
ソフトウェア	0	0
リース資産	109	86
施設利用権	56	55
無形固定資産合計	585	561
投資その他の資産		
投資有価証券	2,620	2,723
関係会社株式	12,148	12,148
出資金	240	240
関係会社出資金	48	48
長期貸付金	7	6
関係会社長期貸付金	8	6
従業員に対する長期貸付金	2	1
敷金	148	151
その他	※1, ※4 386	※1, ※4 430
貸倒引当金	△106	△151
投資損失引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	15,465	15,566
固定資産合計	※5 53,673	※5 54,058
資産合計	59,067	58,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,350	6,390
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,643	※2 7,022
リース債務	100	105
未払金	454	246
未払費用	93	100
未払法人税等	656	22
未払消費税等	38	113
預り金	82	86
賞与引当金	116	119
役員賞与引当金	36	45
その他	35	47
流動負債合計	※5 15,605	※5 15,799
固定負債		
長期借入金	※2 13,112	※2 12,641
リース債務	348	296
長期末払金	276	225
退職給付引当金	1,304	1,119
役員退職慰労引当金	427	440
債務保証損失引当金	82	—
再評価に係る繰延税金負債	1,867	1,694
繰延税金負債	715	754
その他	205	206
固定負債合計	※5 18,339	※5 17,378
負債合計	33,945	33,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金		
資本準備金	6,708	6,708
その他資本剰余金	43	43
資本剰余金合計	6,752	6,752
利益剰余金		
利益準備金	489	489
その他利益剰余金	14,557	14,722
固定資産圧縮積立金	1,413	1,475
別途積立金	11,900	11,900
繰越利益剰余金	1,243	1,347
利益剰余金合計	15,046	15,212
自己株式	△153	△153
株主資本合計	24,841	25,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	615	727
土地再評価差額金	△334	△161
評価・換算差額等合計	281	565
純資産合計	25,122	25,572
負債純資産合計	59,067	58,751

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	※2 4,762	※2 4,667
営業費用	※1, ※2 3,694	※1, ※2 3,843
営業利益	1,067	824
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	75	87
生命保険配当金	19	19
その他	35	38
営業外収益合計	※2 129	※2 144
営業外費用		
支払利息	388	350
債務保証損失引当金繰入額	82	—
その他	22	9
営業外費用合計	※2 493	※2 360
経常利益	703	608
特別利益		
固定資産売却益	15	23
投資有価証券売却益	39	—
特別利益合計	54	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	39	22
減損損失	11	1
特別損失合計	50	23
税引前当期純利益	708	607
法人税、住民税及び事業税	16	△31
法人税等調整額	19	65
法人税等合計	35	33
当期純利益	672	574

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,600	6,112	4	6,117	489	1,428	11,900	811	14,630
当期変動額									
新株の発行	595	595		595					—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	—
剰余金の配当								△259	△259
当期純利益								672	672
土地再評価差額金の取崩								3	3
自己株式の取得									—
自己株式の処分			38	38					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	595	595	38	634	—	△15	—	432	416
当期末残高	3,195	6,708	43	6,752	489	1,413	11,900	1,243	15,046

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△292	23,055	433	△330	102	23,157
当期変動額						
新株の発行		1,191				1,191
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△259				△259
当期純利益		672				672
土地再評価差額金の取崩		3				3
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	139	178				178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			182	△3	178	178
当期変動額合計	139	1,786	182	△3	178	1,964
当期末残高	△153	24,841	615	△334	281	25,122

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3, 195	6, 708	43	6, 752	489	1, 413	11, 900	1, 243	15, 046
当期変動額									
新株の発行									
固定資産圧縮積立金の取崩						△15		15	－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加						77		△77	－
剰余金の配当								△409	△409
当期純利益								574	574
土地再評価差額金の取崩									－
自己株式の取得									－
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	62	－	103	165
当期末残高	3, 195	6, 708	43	6, 752	489	1, 475	11, 900	1, 347	15, 212

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△153	24,841	615	△334	281	25,122
当期変動額						
新株の発行		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		－				－
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加		－				－
剰余金の配当		△409				△409
当期純利益		574				574
土地再評価差額金の取崩		－				－
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111	172	284	284
当期変動額合計	△0	165	111	172	284	449
当期末残高	△153	25,006	727	△161	565	25,572

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。また、その他の耐用年数は10～20年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間対応償却。なお、償却年数は15～42年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前事業年度末に用いた割引率を当事業年度でも用いております。

この結果、当事業年度に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※ 1. 投資その他の資産その他 (長期預け金) 10百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

※ 2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
土地	6,195 百万円	6,128 百万円
建物	1,251	1,139
計	7,447	7,268
担保に係る債務		
	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
1 年内返済予定の長期借入金	4,072 百万円	3,646 百万円
長期借入金	585	569
計	4,072	4,215

(注) 前事業年度 (平成26年 3 月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入 (322百万円) に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

当事業年度 (平成27年 3 月31日)

担保資産には、対応債務のほか子会社の銀行借入 (115百万円) に対する担保資産が含まれております。

上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

3. 保証債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
仕入債務保証 ジャパン建材(株)	20,500百万円	仕入債務保証 ジャパン建材(株) 18,915百万円
借入保証 ジャパン建材(株)	379百万円	借入保証 ジャパン建材(株) 82百万円
〃 (株)宮盛	2,879	〃 (株)宮盛 3,033
〃 物林(株)	2,426	〃 物林(株) 1,842
〃 (株)銘林	1,678	〃 (株)銘林 1,289
〃 その他	3,523	〃 その他 3,341
合計	31,387	合計 28,505

※ 4. 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
その他 (造林事業)	38百万円	38百万円

※ 5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (平成27年 3 月31 日)
短期金銭債権	3,188 百万円	2,224 百万円
長期金銭債権	8	21
短期金銭債務	2,450	2,487
長期金銭債務	227	179

(損益計算書関係)

※ 1. 営業費用のうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
従業員給与及び賞与	1,235百万円	1,179百万円
賞与引当金繰入額	116	119
役員賞与引当金繰入額	36	45
法定福利費	272	285
福利厚生費	71	93
租税公課	305	306
退職給付費用	43	25
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
減価償却費	574	604
貸倒引当金繰入額	—	54
おおよその割合		
一般管理費	93%	91%
販売費	7	9

※ 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)
営業取引による取引高	4,564百万円	4,477百万円
営業取引以外の取引による取引高	36	27

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年 3 月31 日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,796百万円、関連会社株式352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成27年 3 月31 日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,796百万円、関連会社株式352百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	461百万円	359百万円
賞与引当金否認額	41	39
未払社会保険料	7	7
役員退職慰労引当金否認額	156	146
関係会社株式投資損失引当金	13	12
会員権評価損否認額	48	44
投資有価証券評価損	326	295
減損損失否認額	145	132
未払事業所税否認額	2	1
未払事業税否認額	6	4
貸倒引当金否認額	30	41
債務保証損失引当金否認額	29	—
子会社株式（会社分割に伴う承継会社株式）	340	308
繰越欠損金	108	86
その他	136	109
繰延税金資産小計	1,854	1,590
評価性引当額	△712	△651
繰延税金資産合計	1,142	939
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△848	△762
その他有価証券評価差額金	△340	△347
合併受入評価差額金（土地・借地権評価益否認額）	△513	△465
その他	△53	△48
繰延税金負債合計	△1,755	△1,623
繰延税金資産の純額	△612	△684
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1,867	1,694

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	5.1	3.2
住民税均等割額	1.3	1.5
評価性引当額	△7.7	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△30.6	△34.0
法人税額の特別控除	△1.0	—
実効税率変更に伴う差異	0.8	△4.6
その他	△0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	5.5

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改定する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が63百万円、法人税等調整額が28百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が35百万円増加しております。

また再評価に係る繰延税金負債は172百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	15,075	333	18	396	15,390	8,383
	構築物	1,210	44	1	35	1,252	1,031
	船舶	13	—	—	—	13	13
	車両運搬具	357	102	105	46	354	244
	工具、器具及び備品	661	38	10	34	689	508
	土地	29,732 [1,532]	108	1 (1)	—	29,839 [1,532]	—
	リース資産	387	40	5	63	421	105
	建設仮勘定	23	592	361	—	254	—
	計	47,461 [1,532]	1,261	505 (1)	577	48,217 [1,532]	10,286
無形固定資産	借地権	419	0	—	—	419	—
	ソフトウェア	36	—	1	0	35	35
	リース資産	196	18	57	41	157	71
	施設利用権	79	—	—	1	79	24
	計	732	18	58	42	692	130

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加内容

建物	北海道札幌市 (株)ブルケン東日本事務所	43百万円
土地	茨城県水戸市 賃貸土地	70百万円
土地	埼玉県行田市 賃貸土地	36百万円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価格にて記載しております。

4. []内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	106	55	9	151
投資損失引当金	39	20	20	39
賞与引当金	116	119	116	119
役員賞与引当金	36	45	36	45
役員退職慰労引当金	427	21	7	440
債務保証損失引当金	82	—	82	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告URL < http://www.jkhd.co.jp/ >
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主に対し、一律QUOカード（クオカード）1,000円分を年1回贈答する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成26年5月23日関東財務局長に提出

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

事業年度（第67期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日下 靖規

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J Kホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J Kホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

J Kホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

日下 靖規

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高原 透

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 慶一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長青木慶一郎は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループは、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」）の評価を行い、当該結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しております。また、当社グループ内の各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）を上位より合算し、連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、売掛金、買掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とし、さらに全社的な内部統制の評価範囲における事業拠点においては、財務報告に重要な影響を及ぼす業務プロセスに関する勘定科目として、見積りや予測を伴い、重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目に係る業務プロセスを個別に評価対象としております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。